

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社T&K TOKA	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1	
事業者番号	0033	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,605	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：1949年(昭和24年)12月23日 事業内容：各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・ 接着剤用合成樹脂の製造・販売、 印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数：857名(2019年4月1日現在) 資本金：20億80百万円(2017年8月10日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003301	株式会社T&K TOKA 本社	6,605
合計			6,605

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tk-toka.co.jp/
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	株式会社T&K TOKA 本社総務課
		所在地1	埼玉県入間郡三芳町竹間沢283-1
		閲覧可能時間1	平日8:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

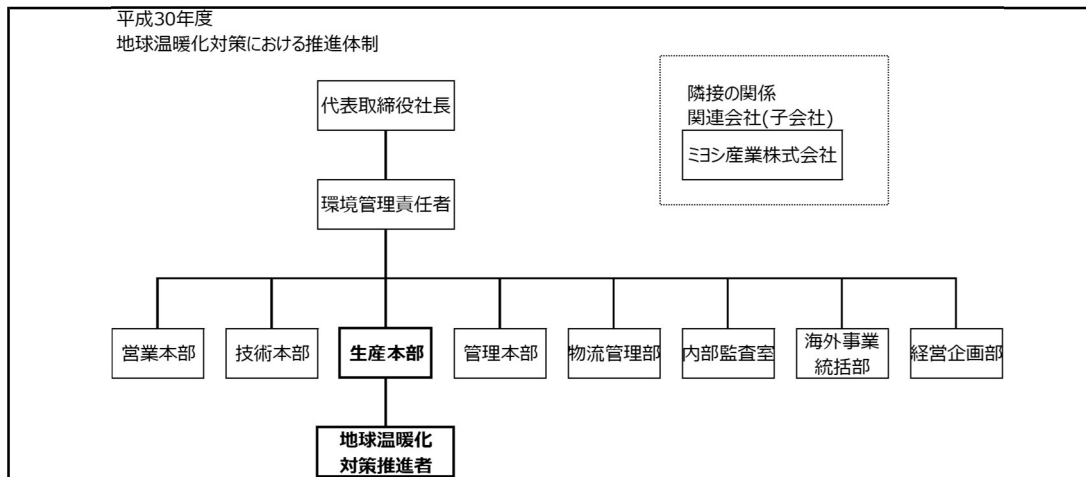
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術本部・QC統括部	049-258-3669	049-259-3235	hinshitsu@tk-toka.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源 CO ₂	14,912	14,380	14,280	13,154	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,912	14,380	14,280	13,154	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0033 事業所番号 003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社T&K TOKA 本社		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢283番地1	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・ 接着剤用合成樹脂の製造・販売、 印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	75,333	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	11,257	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,160	7,213	7,165	6,605	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	14,912	14,380	14,280	13,154	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	14,912	14,380	14,280	13,154	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,318	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	17,318	17,318	17,318	17,318	17,318	86,590	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							75,333
	排出削減目標 量 ($D = \sum (A \times B)$)							11,257
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,912	14,380	14,280	13,154		56,726	
	排出削減量 ($F = A - E$)	2,406	2,938	3,038	4,164		12,546	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

下記の施策の結果、当事業所におけるCO₂排出量削減に繋がったと考えられる。

- 平成27年11月～発電機3台(燃料:A重油)を撤去。
発電機の撤去により、代替エネルギーとして排出係数の少ない買電および都市ガスを使用。
- 平成28年 4月～循環水設備の運用(温度)を見直し。
- 平成29年11月～一部製品の滋賀事業所移管により電力使用量減少となった。
- 平成30年 4月～蒸気トラップ管理強化。管理強化により都市ガス使用量の削減となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料転換 (A重油から電気へ)	H27年度	273
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (本部棟事務所)	H27年度	8
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備プレス機導入1(本部棟工場)	H27年度	108
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (第1UV工場)	H28年度	59
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ユーティリティー設備の運用改善	H28年度	39
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備プレス機更新2(本部棟工場)	H28年度	108
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (第1UV工場、本部棟出荷場)	H29年度	12
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気トラップ管理強化	H30年度	352
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気送気効率化	H31年度	417
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新(第3UV工場1階)	H31年度	26
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱回収型コンプレッサーの導入	H31年度	43
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温強化	H31年度	96
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新(第3UV工場2階)	H32以降	26
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001 環境マネジメントシステム

埼玉事業所の環境方針

当社は、T&K「Technology & Kindness」(技術と真心)を経営の基本理念とし、印刷インキ並びに合成樹脂の分野において、常に、先進の技術と真心のこもったサービスにより、お客様にご満足いただける製品の提供を目指してきました。

当事業所では、このT&Kの精神の実践として、更に「環境への配慮」を加え、積極的に環境保全の活動に取り組むこととします。その実施にあたり、基本方針を以下に定めます。

1. 資源・エネルギーを有効利用し、温室効果ガスの削減を図ります。
2. 環境負荷物質を管理し、環境負荷低減と原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて、環境に配慮した製品の開発に努めます。
3. 廃棄物の減量化・再資源化を推進します。
4. グリーン購入(環境対応製品、環境対応企業からの優先購入)を推進します。
5. 継続的な環境改善及び汚染の予防に努めます。
6. 環境関連の法律・規制・協定等の遵守はもとより、必要な自主管理基準(顧客からの要求事項を含む)を定め、環境保全活動を推進します。
7. 全従業員の参加により、積極的に環境保全活動に取り組みます。

株式会社 T&K TOKA 代表取締役社長 増田至克
制定:2001年 9月 3日 改訂:2011年 4月 1日